



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL <http://www.smcon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋 修一 (TEL) 03-4582-3026
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	414,958	9.8	23,364	90.5	21,801	81.7	9,902	42.4
27年3月期	377,825	△1.3	12,265	54.4	11,998	50.2	6,955	65.5

(注) 包括利益 28年3月期 8,914百万円 (△10.9%) 27年3月期 10,007百万円 (76.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	12.18	—	25.9	7.6	5.6
27年3月期	8.59	8.56	23.2	4.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △3百万円 27年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	293,663	48,136	14.3	51.75
27年3月期	279,450	40,190	12.3	42.40

(参考) 自己資本 28年3月期 42,066百万円 27年3月期 34,469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,742	805	2,168	57,730
27年3月期	14,527	△6,628	3,053	44,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	812	11.6	2.7
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,625	16.4	4.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		16.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	5.5	8,500	5.2	7,800	2.5	5,100	△0.7	6.27
通期	416,000	0.3	18,400	△21.2	16,600	△23.9	10,000	1.0	12.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	813,366,605株	27年3月期	813,366,605株
28年3月期	501,516株	27年3月期	482,953株
28年3月期	812,874,176株	27年3月期	809,466,869株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	320,826	12.9	16,755	162.3	15,427	99.6	7,994	39.4
27年3月期	284,111	1.2	6,387	270.9	7,728	259.5	5,735	244.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	9.83	—
27年3月期	7.09	7.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	234,183	12.5	29,369	10.6	12.5	36.13		
27年3月期	218,486	10.6	23,205	28.55	10.6	28.55		

(参考) 自己資本 28年3月期 29,369百万円 27年3月期 23,205百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	6.0	7,100	17.4	6,800	13.6	4,500	2.4	5.54
通期	307,000	△4.3	12,900	△23.0	12,200	△20.9	8,000	0.1	9.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 当期の主な受注工事	33
(3) 当期の主な完成工事	33
(4) 業績の実績及び予想の概要	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、個人消費に弱さが残るものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が続きました。景気の先行きにつきましては、新興国経済の減速や原油価格の下落、金融市場の混乱などにより不透明感が増大しており、政府の経済対策による景気の下支えが期待されます。

国内建設市場におきましては、公共投資は減少したものの、良好な企業収益を背景とした民間設備投資などによって建設需要は底堅く推移しました。今後も五輪施設などの大型プロジェクトが都心部を中心に数多く控え、環境は当面順調に推移することが期待されておりますが、落ち着きを見せていた建設技能労働者の不足感が高まる懸念もあり、その需給動向には十分な留意が必要となっております。

このような状況下、「中期経営計画2013-2015」の最終年度となる当期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、連結売上高は土木・建築ともに工事が順調に進捗し、竣工案件も多かったことから前期比371億円増の4,150億円となりました。

次に、利益面につきましては、増収効果に加え土木工事での利益の積み上げや、建築工事における採算の改善が完成工事総利益の改善へ大きく寄与しました。海外事業は、手持工事の順調な進捗と新たな営業展開が功を奏し、収益面においてほぼ所期の成果を出すことができました。この結果、当期の連結業績は、営業利益で234億円（前年度比111億円増加）、経常利益は218億円（前年度比98億円増加）となり、合併後の最高益を計上することができました。なお、当社施工の横浜市所在マンションにおける杭工事不具合を受け、偶発損失引当金繰入額22億円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は99億円（前年度比29億円増加）となっております。

土木部門・建築部門それぞれのセグメント業績は以下のとおりです。なお、部門ごとのデータは、内部売上高、又は振替高を含めて記載しております。

(土木部門)

売上高は、前期比16.9%増の1,664億円となり、完成工事総利益は増収効果と竣工案件の利益の積み上げにより、前期比23.9%増の213億円となりました。

(建築部門)

売上高は、前期比5.5%増の2,488億円となり、完成工事総利益は工事採算の改善により、前期比73.2%増の183億円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しとしましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復や良好な企業収益を背景に、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資は緩やかな減少が見込まれるものの、堅調な民間投資によって建設需要は引き続き底堅く推移することが期待されております。

こうした環境を踏まえ、次期における業績見通しは以下のとおりです。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高	—	3,000 億円
売上高	4,160 億円	3,070 億円
営業利益	184	129
経常利益	166	122
当期純利益	107	80
親会社株主に帰属する 当期純利益	100	—

※横浜市所在マンションにおける杭工事不具合に関する今後の調査並びに関係者間の協議の進捗によっては、次期の業績に影響が生じる可能性があります。

③対処すべき課題

a. 当社施工の横浜市所在マンションにおける杭工事不具合につきましては、皆様方に多大なご迷惑・ご心配をおかけしておりますことを、心より深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、引き続き居住者様の安全・安心を最優先に、管理組合様、売主様やご関係の皆様と対応策等につき協議を進めております。

また、当社は、平成28年1月13日付にて国土交通省関東地方整備局から建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第1項に基づく指示処分を受けました。処分理由は、上記杭工事において下請業者が専任の主任技術者を設置せず、また、下請業者間に一括下請負があったことを当社が認識しながら指導・是正に努めることをしなかったこと及び許可行政庁等への通報も行っていなかったこととあります。当社は、元請施工会社として今般の処分を重く受け止め、改めて建設業法をはじめ関係法令についての役職員の遵法精神を更に高めるとともに、教育・研修の在り方を見直し、再発防止に向けた管理体制の改善に全力を尽くしております。

b. 当社グループの三井住建道路株式会社が、平成28年2月29日付で東京地方検察庁から東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反の容疑により、東京地方裁判所に起訴されました。当社といたしましては、同社のコンプライアンス体制、リスク管理体制の構築をあらためて指導・支援するとともに、同社を含めたグループ内部統制の更なる強化に努めてまいります。

④中長期的な会社の経営戦略

今般、当社グループでは「中期経営計画2016-2018」を策定し、スタートさせました。品質不具合の発生により毀損した信頼の回復を第一に、全社一丸となって企業価値の向上に取り組むことを改めて決意し、長期的な視野にたったグループビジョンを策定し、その実現のために取り組む長期経営方針を定めました。

a. グループビジョン

○ グループビジョン

経営、技術、社員のそれぞれの側面から「ありたい姿」として

- 安定した収益力を確保し、持続的に成長する企業グループ
- 当社ならではの技術とサービスにより、社会的な課題に挑戦する企業グループ
- 信義と誠実を重んじ、社会建設への参画という誇りを持って、国内外に活躍の場を広げる企業グループ

○ 長期経営方針

- ・ものづくりの力の向上
- ・魅力ある企業づくり
- ・建設業の競争力・収益力の強化
- ・環境変化に対応した収益基盤の重層化
- ・CSR経営の推進

主な内容は

- ・技術開発の強化や生産システム改革によるものづくりの力の向上
- ・人材の確保、育成、活力向上を通じた魅力ある企業づくり
- ・国内土木、国内建築、海外の事業3本柱の競争力・収益力の強化
- ・新規・新領域事業の推進による収益基盤の重層化、
- ・社会的責任を持って事業を遂行するというCSR経営の推進

b. 「中期経営計画2016-2018」の概要

「信頼の回復と企業価値の向上」をテーマに、長期経営方針のうち「ものづくりの力の向上」と「魅力ある企業づくり」を計画期間中に重点的に取り組む「フォーカステーマ」といたしました。また、分野別に事業戦略を定め、諸施策を強力に推進し、業績目標の達成を目指します。

○ フォーカステーマ

・ 「生産システムの改革」

品質に対する信頼の回復が最重要課題であるとの認識のもと、品質の確保をはじめ、担い手の確保・生産性の向上など構造的な課題に対しても、生産システムの解決すべきテーマとして取り組む

・ 「人材の確保・育成・活力の向上」

会社の根幹である「人」については、人員の逼迫や高齢化の進行などの課題に対して、人材の確保と育成に努め、活力の溢れる魅力ある企業づくりを実現する

○ 数値計画（連結）

2018年度	・ 売上高	4,400億円規模	・ 営業利益率	5%以上
	・ 自己資本比率	20%以上	・ 配当性向	20%以上

当社グループは、本計画に総力を挙げて取り組み、信頼の回復と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて142億円増加し、2,937億円となりました。主な要因は、現金預金の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて63億円増加し、2,455億円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

以上の結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて79億円増加し、481億円となりました。尚、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の12.3%比2.0ポイント改善の14.3%です。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純利益の計上や法人税等の支払等により107億円の資金の増加（前期は145億円の資金の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産等の取得による支出を投資不動産の売却による収入で補い8億円の資金の増加（前期は66億円の資金の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入金の増加により22億円の資金の増加（前期は31億円の資金の増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は577億円（前期末比132億円増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	10.1%	12.3%	14.3%
時価ベースの自己資本比率	34.8%	48.3%	28.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.6	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	17.6	19.9

※各指標の基準は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績の推移と今後の経営環境等を総合的に勘案して利益配分を決定する方針としています。

当期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ1株につき2円を実施する予定です。また、次期の配当につきましては、上記方針を踏まえ、1株につき2円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社4社で構成され、土木工事及び建築工事を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

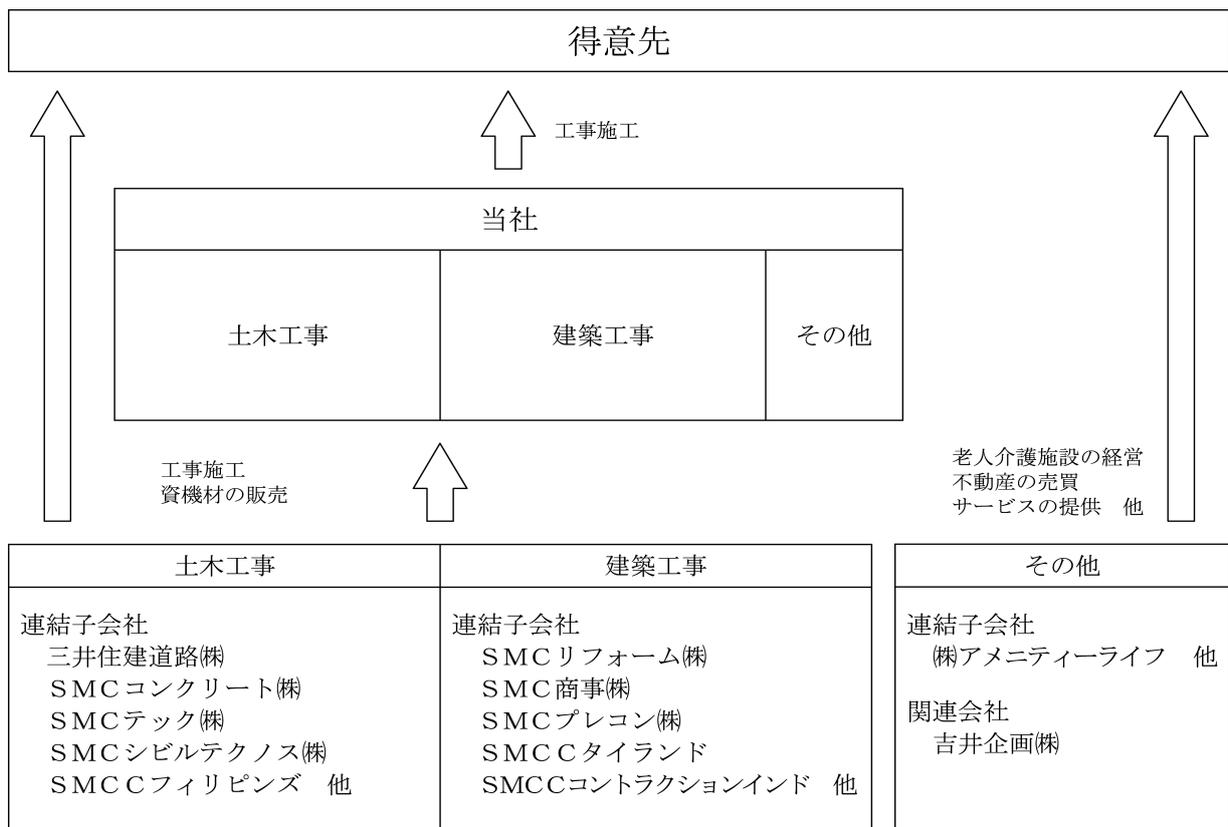
[土木工事]

当社、子会社の三井住建道路(株)他が国内及び海外で、土木工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っています。

[建築工事]

当社、子会社のSMCリフォーム(株)他が国内及び海外で、建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。(平成28年3月31日現在)



※1. 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により掲載しています。

※2. 三井プレコン(株)は平成27年4月1日に社名をSMCプレコン(株)と変更しています。

3. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社の経営理念は以下のとおりです。

【経営理念】

- 顧客満足の追求
高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応えて、高品質な建設作品とサービスを提供します。
- 株主価値の増大
徹底した効率経営と安定した収益力により、事業の継続的發展を実現し、企業価値＝株主価値の増大に努めます。
- 社員活力の尊重
社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。
- 社会性の重視
公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。
- 地球環境への貢献
人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

当社は、自らの事業活動を通じて全てのステークホルダーに安心・安全を提供することを「企業の社会的責任（CSR）」と認識し、その実現に向けた基本指針として本経営理念を策定しています。

また、長期的な視野にたった「グループビジョン」と、その実現のために取り組む「長期経営方針」を策定しています。

事業展開にあたっては、役員・社員の行動規範として制定した「企業行動憲章」に基づき、法令等の遵守を徹底するとともに、策定した「中期経営計画」に総力を挙げて取り組み、信頼の回復と企業価値の向上に努め、各ステークホルダーから信頼される誠実な企業を目指してまいります。

※「グループビジョン」、「長期経営方針」及び「中期経営計画」の概要につきましては、P. 3「④中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。

I F R S適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討していきます。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,305	66,209
受取手形・完成工事未収入金等	128,591	134,596
未成工事支出金等	30,975	29,530
繰延税金資産	2,817	3,175
その他	11,442	13,854
貸倒引当金	△98	△41
流動資産合計	227,033	247,325
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,056	16,288
機械、運搬具及び工具器具備品	19,032	18,417
土地	16,308	15,463
建設仮勘定	162	62
減価償却累計額	△26,813	△25,606
有形固定資産合計	24,746	24,626
無形固定資産		
1,931		2,022
投資その他の資産		
投資有価証券	12,061	10,993
長期貸付金	6,454	6,333
繰延税金資産	1,784	1,152
その他	14,057	7,736
貸倒引当金	△8,618	△6,526
投資その他の資産合計	25,739	19,688
固定資産合計	52,416	46,337
資産合計	279,450	293,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	132,552	115,745
電子記録債務	—	22,096
短期借入金	10,210	4,418
未払費用	4,800	5,676
未払法人税等	2,732	4,701
未成工事受入金	34,802	31,926
完成工事補償引当金	866	800
工事損失引当金	3,027	939
偶発損失引当金	—	2,152
独占禁止法関連損失引当金	—	287
その他	14,172	12,825
流動負債合計	203,167	201,569
固定負債		
長期借入金	9,787	18,971
再評価に係る繰延税金負債	304	285
退職給付に係る負債	20,604	19,474
その他	5,396	5,225
固定負債合計	36,092	43,957
負債合計	239,259	245,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	479	523
利益剰余金	21,039	30,131
自己株式	△244	△246
株主資本合計	33,278	42,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,204	373
繰延ヘッジ損益	195	6
土地再評価差額金	52	56
為替換算調整勘定	205	△130
退職給付に係る調整累計額	△467	△652
その他の包括利益累計額合計	1,191	△345
非支配株主持分	5,720	6,069
純資産合計	40,190	48,136
負債純資産合計	279,450	293,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	377,825	414,958
売上原価	349,874	375,163
売上総利益	27,950	39,794
販売費及び一般管理費	15,685	16,429
営業利益	12,265	23,364
営業外収益		
受取利息	735	738
受取配当金	97	130
保険配当金等	163	138
為替差益	652	—
その他	270	297
営業外収益合計	1,920	1,305
営業外費用		
支払利息	866	532
為替差損	—	558
その他	1,320	1,777
営業外費用合計	2,187	2,868
経常利益	11,998	21,801
特別利益		
固定資産売却益	24	17
投資有価証券売却益	2	3
負ののれん発生益	40	—
その他	2	1
特別利益合計	70	21
特別損失		
固定資産処分損	108	353
減損損失	926	711
偶発損失引当金繰入額	—	2,152
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	287
その他	—	146
特別損失合計	1,034	3,649
税金等調整前当期純利益	11,033	18,173
法人税、住民税及び事業税	4,024	6,786
法人税等調整額	△781	725
法人税等合計	3,243	7,511
当期純利益	7,790	10,661
非支配株主に帰属する当期純利益	835	759
親会社株主に帰属する当期純利益	6,955	9,902

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,790	10,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	911	△830
繰延ヘッジ損益	166	△188
土地再評価差額金	31	16
為替換算調整勘定	719	△481
退職給付に係る調整額	349	△262
持分法適用会社に対する持分相当額	38	—
その他の包括利益合計	2,216	△1,746
包括利益	10,007	8,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,923	8,368
非支配株主に係る包括利益	1,083	546

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	479	13,826	△242	26,068
会計方針の変更による 累積的影響額			267		267
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,003	479	14,094	△242	26,335
当期変動額					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△10		△10
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,955		6,955
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	6,944	△1	6,942
当期末残高	12,003	479	21,039	△244	33,278

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	294	29	40	△357	△787	△781	4,787	30,074
会計方針の変更による 累積的影響額							47	315
会計方針の変更を反映した 当期首残高	294	29	40	△357	△787	△781	4,835	30,389
当期変動額								
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
剰余金の配当								△10
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,955
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	910	166	12	563	319	1,972	885	2,857
当期変動額合計	910	166	12	563	319	1,972	885	9,800
当期末残高	1,204	195	52	205	△467	1,191	5,720	40,190

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	479	21,039	△244	33,278
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,003	479	21,039	△244	33,278
当期変動額					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		43			43
剰余金の配当			△812		△812
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,902		9,902
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43	9,092	△2	9,133
当期末残高	12,003	523	30,131	△246	42,412

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,204	195	52	205	△467	1,191	5,720	40,190
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,204	195	52	205	△467	1,191	5,720	40,190
当期変動額								
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								43
剰余金の配当								△812
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,902
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△830	△188	3	△336	△185	△1,536	348	△1,187
当期変動額合計	△830	△188	3	△336	△185	△1,536	348	7,945
当期末残高	373	6	56	△130	△652	△345	6,069	48,136

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,033	18,173
減価償却費	1,791	1,832
減損損失	926	711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	233
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	27	△59
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,272	△2,088
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,152
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	287
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	700	△1,114
固定資産処分損益 (△は益)	64	336
負ののれん発生益	△40	—
受取利息及び受取配当金	△833	△869
支払利息	866	532
為替差損益 (△は益)	△537	389
持分法による投資損益 (△は益)	6	3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,817	△6,480
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△11,636	1,414
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,848	△2,217
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	319	△257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,405	6,095
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	12,096	△2,774
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,004	△1,028
その他	12	13
小計	17,258	15,285
利息及び配当金の受取額	769	873
利息の支払額	△825	△540
法人税等の支払額	△2,675	△4,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,527	10,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	277	△200
有形固定資産の取得による支出	△2,374	△2,034
有形固定資産の売却による収入	129	172
無形固定資産の取得による支出	△188	△198
投資不動産の売却による収入	—	2,920
投資有価証券の取得による支出	△4,310	△171
投資有価証券の売却による収入	3	3
子会社株式の取得による支出	△218	—
貸付けによる支出	△43	△39
貸付金の回収による収入	87	162
その他	9	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,628	805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,142	△6,448
長期借入れによる収入	11,200	12,200
長期借入金の返済による支出	△1,533	△2,358
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	102	154
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△2
配当金の支払額	△10	△806
非支配株主への配当金の支払額	△161	△143
その他	△398	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,053	2,168
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,148	△551
現金及び現金同等物の期首残高	12,101	13,165
現金及び現金同等物の期首残高	32,055	44,565
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	409	—
現金及び現金同等物の期末残高	44,565	57,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額ははありません。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響は軽微です。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、区分掲記していた「投資不動産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産」に表示していた3,985百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に組替えています。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,732百万円は、「未払法人税等」に組替えています。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2百万円は、「投資有価証券売却益」に組替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	22,381百万円	11,727百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	938百万円	241百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	313百万円	一百万円

4 土地再評価差額金

連結子会社であります三井住建道路(株)が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△701百万円	△704百万円

5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示していません。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,089百万円	277百万円

6 財務制限条項

- (1) 当社は、平成26年8月6日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行によるシンジケートローン契約を締結しました。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）8,500百万円です。

- (2) 当社は、平成28年3月29日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行（前連結会計年度と同一参加行）によるシンジケートローン契約を、平成28年3月31日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、同じく既存取引行7行によるコミットメントライン契約を締結しました。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成28年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。但し、当該純資産の判定においては、平成28年1月13日付リリース「国土交通省からの指示処分等について」に記載の横浜物件に関連して発生する又は発生する可能性のある引当金及び費用の影響は控除して純資産を計算するものとする。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においては、長期借入金10,000百万円です。また、連結会計年度末におけるコミットメントライン契約の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	一百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	—	20,000

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による売上高(完成工事高)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	284,140百万円	311,991百万円

2 売上原価(完成工事原価)に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,115百万円	316百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	6,643百万円	7,566百万円
退職給付費用	1,011	499
貸倒引当金繰入額	7	0

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,118百万円	1,380百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,323百万円	△1,241百万円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	1,323	△1,241
税効果額	△411	411
その他有価証券評価差額金	911	△830
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	246	△282
組替調整額	—	—
税効果調整前	246	△282
税効果額	△80	93
繰延ヘッジ損益	166	△188
土地再評価差額金		
税効果額	31	16
土地再評価差額金	31	16
為替換算調整勘定		
当期発生額	719	△481
組替調整額	—	—
税効果調整前	719	△481
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	719	△481
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,583	△233
組替調整額	1,933	△23
税効果調整前	350	△257
税効果額	△0	△4
退職給付に係る調整額	349	△262
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	38	—
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する 持分相当額	38	—
その他の包括利益合計	2,216	△1,746

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	808,262,394	5,104,211	—	813,366,605	(注) 1
第二回A種優先株式	1,500,000	—	1,500,000	—	(注) 2
第三回D種優先株式	7,500	—	7,500	—	(注) 2
合計	809,769,894	5,104,211	1,507,500	813,366,605	

(注) 1 普通株式の増加は、第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

2 第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	468,382	15,706	1,135	482,953	(注) 1、2
第二回A種優先株式	—	1,500,000	1,500,000	—	(注) 3、4
第三回D種優先株式	—	7,500	7,500	—	(注) 3、4
合計	468,382	1,523,206	1,508,635	482,953	

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の増加は、普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

4 第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	第二回A種優先株式	10	6.69	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第三回D種優先株式	0	58.45		
合計	—	10	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	812	利益 剰余金	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	813,366,605	—	—	813,366,605	

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	482,953	19,300	737	501,516	(注)1、2

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	812	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会 (予定)	普通株式	1,625	利益 剰余金	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	53,305百万円	66,209百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△8,739	△8,479
現金及び現金同等物	44,565	57,730

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、それぞれ「土木工事」「建築工事」について戦略を立案し事業活動を行っています。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木工事」「建築工事」の2つを報告セグメントとしています。

「土木工事」はPC橋梁等の主に官公庁発注の工事を施工しています。「建築工事」は超高層住宅等の主に民間企業発注の工事を施工しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。

また、セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っていません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	141,220	235,805	377,026	798	377,825	—	377,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,131	7	1,139	63	1,202	△1,202	—
計	142,352	235,813	378,165	861	379,027	△1,202	377,825
セグメント利益	17,160	10,573	27,733	329	28,063	△113	27,950

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	165,319	248,812	414,131	826	414,958	—	414,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,127	3	1,130	76	1,206	△1,206	—
計	166,446	248,815	415,261	903	416,164	△1,206	414,958
セグメント利益	21,259	18,313	39,573	348	39,921	△127	39,794

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
315,992	59,397	2,435	377,825

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
350,035	63,704	1,217	414,958

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失 926百万円

(注) 1 内訳は、事業用資産761百万円及び賃貸用不動産165百万円です。

2 減損損失は、事業セグメントには配分していません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

減損損失 711百万円

(注) 1 内訳は、事業用資産711百万円です。

2 減損損失は、事業セグメントには配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社連結子会社であるSMCCウタマインドネシア等の株式追加取得により負ののれんが発生しています。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において40百万円です。

(注) 負ののれん発生益は、事業セグメントには配分していません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	42.40円	51.75円
1株当たり当期純利益金額	8.59円	12.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.56円	—円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,955	9,902
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,955	9,902
普通株式の期中平均株式数 (千株)	809,466	812,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	3,425	—
(うち優先株式) (千株)	(3,425)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,190	48,136
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	5,720	6,069
(うち非支配株主持分) (百万円)	(5,720)	(6,069)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	34,469	42,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	812,883	812,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,790	37,875
受取手形	7,275	792
完成工事未収入金	98,152	115,359
未成工事支出金	26,969	23,567
繰延税金資産	1,983	2,207
その他	12,384	17,082
貸倒引当金	△209	△36
流動資産合計	175,345	196,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,767	4,789
減価償却累計額	△3,360	△3,435
建物(純額)	1,407	1,353
構築物	737	737
減価償却累計額	△651	△653
構築物(純額)	86	84
機械及び装置	2,990	2,945
減価償却累計額	△2,137	△2,231
機械及び装置(純額)	852	714
車両運搬具	477	416
減価償却累計額	△347	△311
車両運搬具(純額)	130	105
工具、器具及び備品	3,225	3,276
減価償却累計額	△2,836	△2,864
工具、器具及び備品(純額)	389	412
土地	5,434	5,328
建設仮勘定	145	20
有形固定資産合計	8,445	8,018
無形固定資産		
投資その他の資産	1,261	1,383
投資有価証券	11,190	10,129
関係会社株式	3,186	3,176
関係会社出資金	296	296
長期貸付金	5,618	5,618
従業員に対する長期貸付金	743	624
関係会社長期貸付金	9,405	6,768
長期前払費用	27	25
繰延税金資産	1,482	1,190
その他	12,462	9,634
貸倒引当金	△10,977	△9,529
投資その他の資産合計	33,435	27,933
固定資産合計	43,141	37,335
資産合計	218,486	234,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,663	21,251
電子記録債務	—	20,953
工事未払金	63,829	71,785
短期借入金	10,133	4,374
未払法人税等	1,871	3,792
未成工事受入金	30,435	27,385
完成工事補償引当金	736	693
工事損失引当金	2,998	890
偶発損失引当金	—	2,152
その他	14,851	13,970
流動負債合計	165,520	167,250
固定負債		
長期借入金	9,600	18,821
退職給付引当金	17,171	15,700
その他	2,989	3,040
固定負債合計	29,761	37,562
負債合計	195,281	204,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金	399	398
資本剰余金合計	399	398
利益剰余金		
利益準備金	103	184
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,546	16,646
利益剰余金合計	9,649	16,830
自己株式	△244	△246
株主資本合計	21,808	28,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,200	376
繰延ヘッジ損益	195	6
評価・換算差額等合計	1,396	382
純資産合計	23,205	29,369
負債純資産合計	218,486	234,183

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	284,096	320,781
その他事業売上高	14	45
売上高合計	284,111	320,826
売上原価		
完成工事原価	266,639	292,493
その他事業売上原価	8	24
売上原価合計	266,648	292,518
売上総利益		
完成工事総利益	17,457	28,287
その他事業総利益	5	20
売上総利益合計	17,463	28,308
販売費及び一般管理費	11,076	11,552
営業利益	6,387	16,755
営業外収益		
受取利息	176	142
受取配当金	984	829
保険配当金等	146	128
為替差益	656	—
受取ロイヤリティー	573	494
その他	354	324
営業外収益合計	2,892	1,919
営業外費用		
支払利息	913	592
貸倒引当金繰入額	26	919
為替差損	—	575
その他	611	1,159
営業外費用合計	1,551	3,247
経常利益	7,728	15,427
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	2	3
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産処分損	58	54
偶発損失引当金繰入額	—	2,152
減損損失	233	—
その他	452	111
特別損失合計	744	2,317
税引前当期純利益	6,985	13,114
法人税、住民税及び事業税	1,731	4,551
法人税等調整額	△480	569
法人税等合計	1,250	5,120
当期純利益	5,735	7,994

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	12,003	399	102	3,621	3,723	△242	15,884
会計方針の変更による累積的影響額				201	201		201
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,003	399	102	3,822	3,924	△242	16,085
当期変動額							
剰余金の配当				△10	△10		△10
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			1	△1	—		—
当期純利益				5,735	5,735		5,735
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分		△0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	1	5,723	5,724	△1	5,722
当期末残高	12,003	399	103	9,546	9,649	△244	21,808

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	300	29	329	16,213
会計方針の変更による累積的影響額				201
会計方針の変更を反映した当期首残高	300	29	329	16,415
当期変動額				
剰余金の配当				△10
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				—
当期純利益				5,735
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	900	166	1,066	1,066
当期変動額合計	900	166	1,066	6,789
当期末残高	1,200	195	1,396	23,205

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,003	399	103	9,546	9,649	△244	21,808	
会計方針の変更による 累積的影響額							—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,003	399	103	9,546	9,649	△244	21,808	
当期変動額								
剰余金の配当				△812	△812		△812	
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立			81	△81	—		—	
当期純利益				7,994	7,994		7,994	
自己株式の取得						△2	△2	
自己株式の処分		△0				0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	△0	81	7,099	7,181	△2	7,178	
当期末残高	12,003	398	184	16,646	16,830	△246	28,987	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,200	195	1,396	23,205
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,200	195	1,396	23,205
当期変動額				
剰余金の配当				△812
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立				—
当期純利益				7,994
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△824	△188	△1,013	△1,013
当期変動額合計	△824	△188	△1,013	6,164
当期末残高	376	6	382	29,369

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況
個別受注高

		前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	119,902		76,235		△43,667	△36.4
	国内民間	20,598		25,838		5,240	25.4
	海 外	11,454		20,505		9,051	79.0
	合 計	151,955	42.7	122,579	34.8	△29,375	△19.3
建築 工事	国内官公庁	4,858		12,113		7,254	149.3
	国内民間	191,306		208,187		16,881	8.8
	海 外	8,024		9,117		1,092	13.6
	合 計	204,189	57.3	229,418	65.2	25,228	12.4
合 計	国内官公庁	124,761	[35.0]	88,348	[25.1]	△36,412	△29.2
	国内民間	211,904	[59.5]	234,026	[66.5]	22,121	10.4
	海 外	19,478	[5.5]	29,623	[8.4]	10,144	52.1
	(内グループ)	(87,602)	(24.6)	(128,339)	[36.5]	(40,736)	46.5
	合 計	356,144	100	351,997	100	△4,147	△1.2

個別完成工事高

		前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	66,993		84,480		17,486	26.1
	国内民間	12,603		17,094		4,490	35.6
	海 外	16,438		21,555		5,116	31.1
	合 計	96,035	33.8	123,130	38.4	27,094	28.2
建築 工事	国内官公庁	8,992		5,075		△3,917	△43.6
	国内民間	167,395		181,985		14,590	8.7
	海 外	11,673		10,591		△1,082	△9.3
	合 計	188,060	66.2	197,651	61.6	9,590	5.1
合 計	国内官公庁	75,986	[26.7]	89,555	[27.9]	13,568	17.9
	国内民間	179,998	[63.4]	199,079	[62.1]	19,080	10.6
	海 外	28,111	[9.9]	32,146	[10.0]	4,034	14.4
	(内グループ)	(83,618)	(29.4)	(108,323)	(33.8)	(24,705)	29.5
	合 計	284,096	100	320,781	100	36,684	12.9

個別繰越高

		前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	175,593		167,348		△8,245	△4.7
	国内民間	17,864		26,608		8,744	48.9
	海 外	37,500		36,450		△1,049	△2.8
	合 計	230,958	53.5	230,407	49.7	△550	△0.2
建築 工事	国内官公庁	5,123		12,161		7,038	137.4
	国内民間	187,860		214,062		26,202	13.9
	海 外	8,094		6,621		△1,473	△18.2
	合 計	201,078	46.5	232,845	50.3	31,766	15.8
合 計	国内官公庁	180,716	[41.8]	179,509	[38.7]	△1,207	△0.7
	国内民間	205,725	[47.6]	240,671	[52.0]	34,946	17.0
	海 外	45,594	[10.6]	43,071	[9.3]	△2,523	△5.5
	(内グループ)	(94,500)	(21.9)	(114,517)	(24.7)	(20,016)	21.2
	合 計	432,037	100	463,253	100	31,216	7.2

(2) 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	ベトナム高速道路公社	南北高速道路建設工事(ベン・ルック～ロン・タイン区間)パッケージJ3
	中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 山北皆瀬川工事
	国土交通省	国道45号 夏井高架橋工事
建築工事	住友不動産株式会社	(仮称) 芝公園一丁目ビル計画新築工事
	東京建物株式会社	(仮称) 上野池之端プロジェクト新築工事
	福島県 須賀川市	(仮称) 須賀川市市民交流センター建設工事

(3) 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	カンボジア王国 公共事業・交通省	ネアックルン橋梁建設工事
	国土交通省	近畿自動車道紀勢線 黒崎トンネル工事
	宮城県 南三陸町	平成25年度 防災集団移転促進事業(清水団地)造成等工事
建築工事	愛媛県 新居浜市	新居浜市総合文化施設建設工事
	住友不動産株式会社	(仮称) 晴海三丁目西地区A2・A3街区計画新築工事
	日野自動車株式会社	日野自動車株式会社古河工場 キャブ工場

(4) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	通期業績				第2四半期業績		
	前期実績 (平成27年3月)	当期実績 (平成28年3月)	次期予想 (平成29年3月)	対当期 増減額	当期実績 (平成27年9月)	次期予想 (平成28年9月)	対当期 増減額
売上高	3,778	4,150	4,160	10	1,848	1,950	102
売上総利益	280	398	364	△34	159	174	15
営業利益	123	234	184	△50	81	85	4
経常利益	120	218	166	△52	76	78	2
親会社株主に帰属する 当期純利益	70	99	100	1	51	51	0

【個別】

	通期業績				第2四半期業績		
	前期実績 (平成27年3月)	当期実績 (平成28年3月)	次期予想 (平成29年3月)	対当期 増減額	当期実績 (平成27年9月)	次期予想 (平成28年9月)	対当期 増減額
受注高	3,561	3,520	3,000	△520	1,628	1,330	△298
土木	1,519	1,226	1,000	△226	551	430	△121
建築	2,042	2,294	2,000	△294	1,077	900	△177
売上高	2,841	3,208	3,070	△138	1,415	1,500	85
土木	960	1,231	1,200	△31	490	600	110
建築	1,881	1,977	1,870	△107	925	900	△25
売上総利益	175 (6.1%)	283 (8.8%)	257 (8.4%)	△26 (△0.4%)	116 (8.2%)	134 (8.9%)	18 (0.7%)
土木	121 (12.6%)	159 (12.9%)	126 (10.5%)	△33 (△2.4%)	70 (14.2%)	68 (11.4%)	△2 (△2.8%)
建築	54 (2.8%)	124 (6.3%)	131 (7.0%)	7 (0.7%)	46 (4.9%)	66 (7.3%)	20 (2.4%)
販売費及び一般管理費	111	115	128	13	55	63	8
営業利益	64	167	129	△38	61	71	10
営業外損益	13	△13	△7	6	△1	△3	△2
経常利益	77	154	122	△32	60	68	8
特別損益	△7	△23	△2	21	△0	△1	△1
税引前当期純利益	70	131	120	△11	60	67	7
法人税等	13	51	40	△11	16	22	6
当期純利益	57	80	80	0	44	45	1

(単位未満は四捨五入 (一部端数調整))